厚生労働省
石川労働局

Press Release

石 川 労 働 局 発 表
平成 30 年 4 月 27 日（金）

石川労働局労働基準部
担当；健康安全課長　野田 宏
産業安全専門官　米谷英一
連絡先　076-265-4424

平成 29 年の労働災害発生状況を公表
～ 過去最少であった平成 28 年から大幅増加 ～

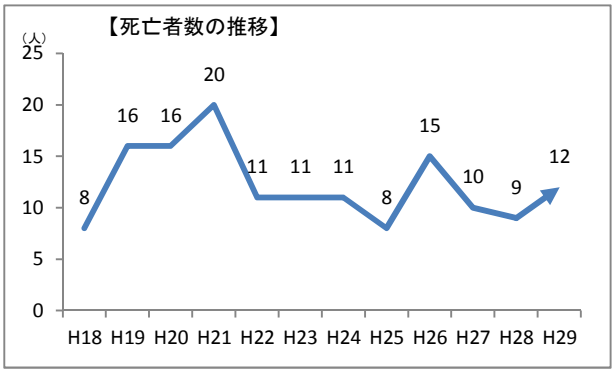
石川労働局（局長　松竹（まつたけ）　泰男（やすお））では、平成 29 年の休業 4 日以上の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

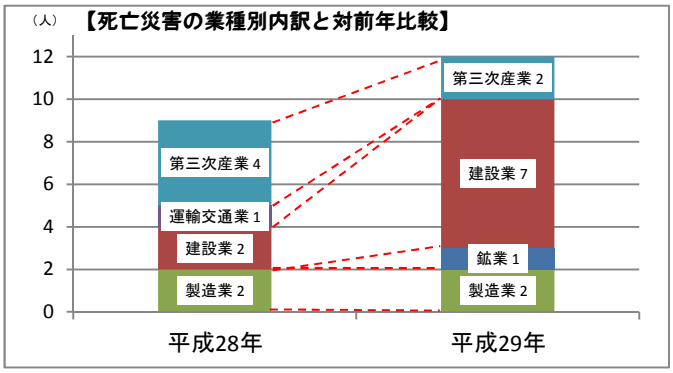
○　死亡災害の状況
死亡者数は 12 人（前年 9 人）となり、3 名の増加。

○　休業 4 日以上の死傷災害の状況
休業 4 日以上の死傷者数は、1,153 人（前年比 166 人（16.8%）増加）となり、過去最少であった平成 28 年から大幅に増加。

1　死亡災害の状況

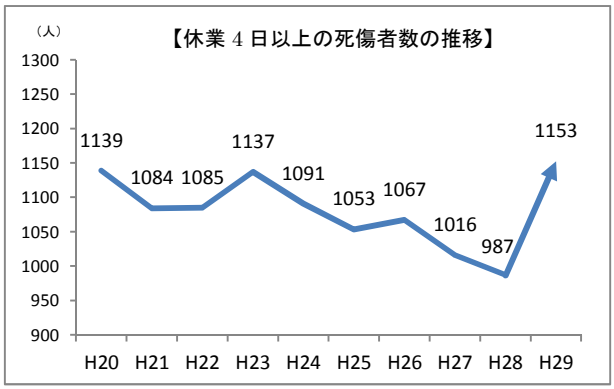
（1）死亡者数は 12 人となり、2 年連続の減少から増加に転じました。
（2）前年と比べて運輸交通業（1 人→0 人）、第三次産業（4 人→2 人）で減少するも、建設業（2 人→7 人）が大幅に増加した結果、全体として前年よりも 3 人増加しました。

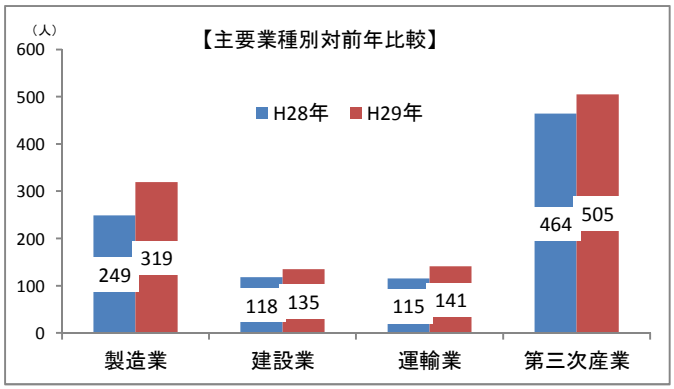




2　休業４日以上の死傷災害の状況

（1）　休業 4 日以上の死傷者数の推移と主要業種の前年比較
過去 10 年間では、概ね減少傾向を示していましたが、平成 29 年は、休業 4 日以上の死傷者数は 1,153 人となり、過去最少であった平成 28 年から大幅に増加（166 人、16.8%）しました。
主要業種別では、全業種で増加しました。

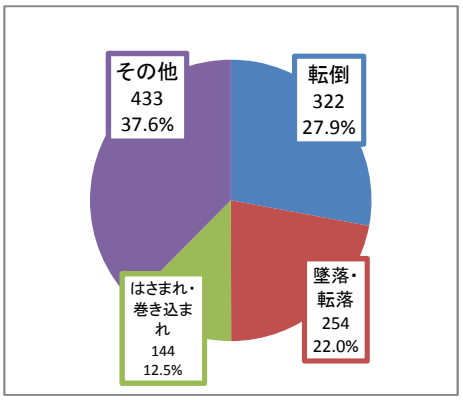




(2)　事故の型別発生状況

ア 「転倒」によるものが 322 人(27.9%)と最も多く、次いで「墜落･転落」が 254 人（22.0%)、「はさまれ･巻き込まれ」が 144 人(12.5%)となっています。

イ 「墜落・転落」（前年比 49 人増加、23.9%増加)、「はさまれ・巻き込まれ」（同 25 人増加、21.0%増加）が増加している中でも、「転倒」の増加（同 73 人増加、29.3%増加）割合が高くなっています。



3　労働基準監督署別の発生状況

死傷災害は全署で増加、死亡災害は金沢署のみ減少しています。

署＼年	金沢署		小松署		七尾署		穴水署		合 計	
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
平成 29	3	689	2	235	4	145	3	84	12	1,153
平成 28	6	590	1	225	0	117	2	55	9	987
増減（%）	△3 (△50.0)	99 (16.8)	1 (50.0)	10 (4.4)	4 (-)	28 (23.9)	1 (50.0)	29 (52.7)	3 (33.3)	166 (16.8)

4　第 12 次労働災害防止計画の結果と第 13 次労働災害防止計画の策定

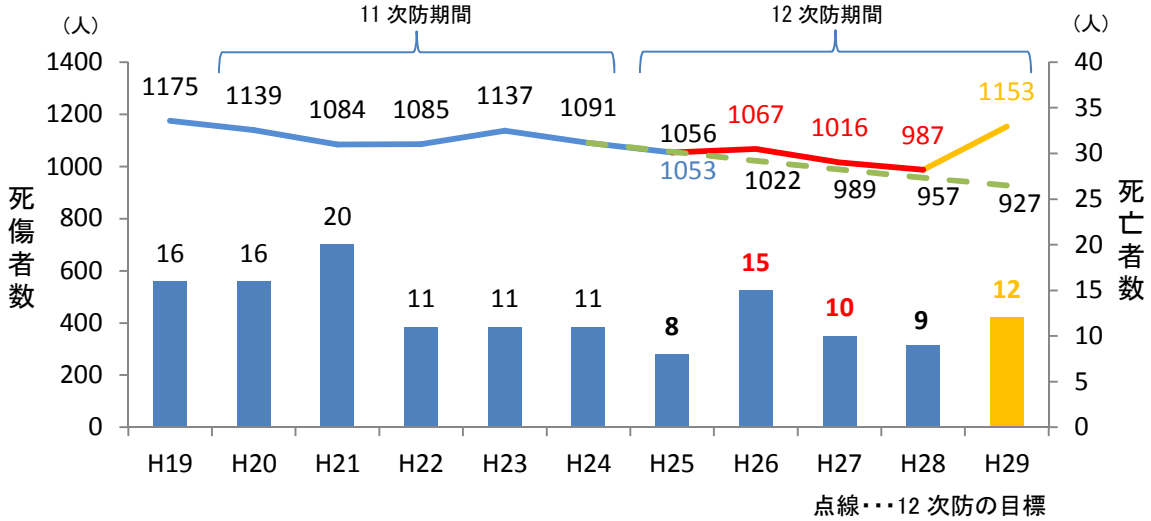
(1)　平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 か年計画である「第 12 次労働災害防止計画（12 次防)」において、

①　死亡災害の撲滅を目指して、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数を 15%以上減少させること

②　死傷者数について、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに休業 4 日以上の労働災害による死傷者数を 15%以上減少させること

を目標として、各種の取組を行ってきましたが、死亡災害については平成 29 年においては 12 名となり、目標達成はなりませんでした。また、死傷災害についても、最終目標の達成はなりませんでした。

【12 次防の目標と各年の死亡者数・死傷者数の推移】



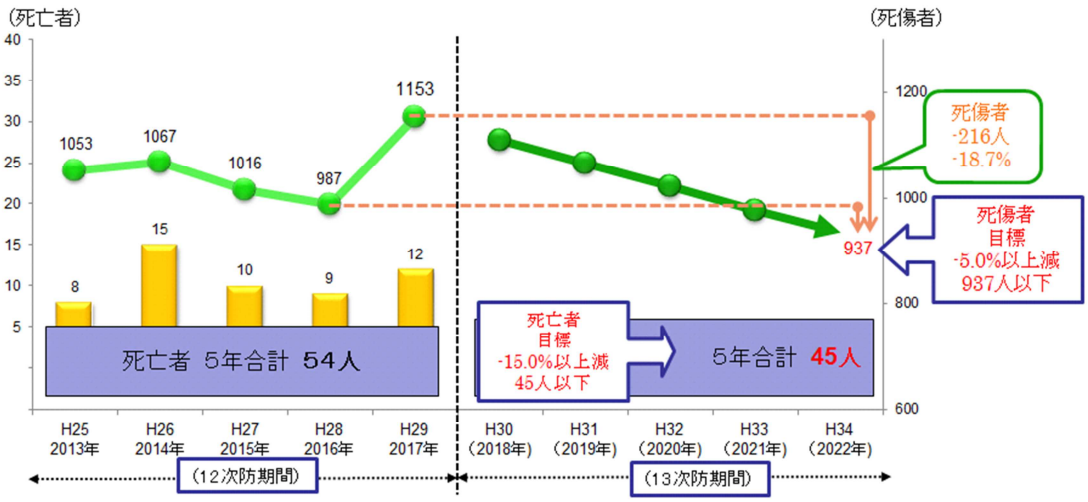
(2)　12 次防の終了を受け、新たに平成 30 年度から平成 34 年度までの 5 か年を計画期間とする新たな労働災害防止計画（「第 13 次労働災害防止計画」、以下「13 次防」という。）を策定しました。

13 次防では、12 次防の結果を踏まえ、

①　死亡災害の撲滅を目指して、労働災害による死亡者数について 12 次防期間中と比較して、13 次防期間中の合計値を 15%以上減少させる（45 人以下とする。）こと。

②　休業 4 日以上の労働災害による死傷者数について、12 次防期間中の最少の年（平成 28 年：987 人）と比較して、平成 34 年までに 5%以上減少させる（937 人以下とする。）こと。

を基本目標として、各種の取組を行います。



5　今後の対応等

石川労働局では、13 次防目標の達成に向けて、各労働基準監督署による指導を強化するとともに、引き続き、転倒災害の防止等を始めとする労働災害防止に向けた取組を行うこととしています。

その一環として、「平成 30 年度第 1 回石川県労働災害防止関係団体連絡協議会」を下記の日程で開催し、12 次防の結果分析及び 13 次防の策定を踏まえ、会員機関に対して本年度の労働災害防止対策の重点的取組事項等についての要請を行います。

なお、本会議は、当該要請を行う前半部分をマスコミ公開（撮影可）としますので、取材方お願いします。

日　時；平成 30 年 4 月 27 日（金）15：00～17:00（公開部分 15：00～16：00 目途）
場　所；金沢市西念 3-4-1　金沢駅西合同庁舎　6 階共用第 1 会議室
参集者；① 公益社団法人 石川県労働基準協会連合会
② 一般社団法人 金沢労働基準協会
③ 一般社団法人 小松労働基準協会
④ 一般社団法人 七尾労働基準協会
⑤ 一般社団法人 加賀労働基準協会
⑥ 一般社団法人 奥能登総合労働基準協会
⑦ 建設業労働災害防止協会 石川支部
⑧ 陸上貨物運送事業労働災害防止協会 石川県支部
⑨ 林業・木材製造業労働災害防止協会 石川県支部
⑩ 一般社団法人 日本ボイラ協会 石川支部
⑪ 一般社団法人 日本クレーン協会 北陸支部
⑫ 協同組合 石川県プレス工業管理センター
⑬ 一般社団法人 日本鳶工業連合会 石川県支部
⑭ 公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会 石川県支部
⑮ 独立行政法人 労働者健康安全機構 石川産業保健総合支援センター
⑯ 公益社団法人 日本作業環境測定協会北信越支部石川分会